



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 4月 28日

上場会社名 東邦テナックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3403

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tohotenax.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 宇都宮 吉邦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 荻野 和彦

TEL (03) 5842 - 3700

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,673	24.0	2,966	109.8	2,810	105.4
17年3月期	18,286	27.3	1,414	-	1,368	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	4,326	-	30.56		-		115.2	9.8		12.4		
17年3月期	1,858	-	13.12		-		27.1	5.1		7.5		

(注) 期中平均株式数 18年3月期 141,592,491株 17年3月期 141,647,582株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	0.00		0.00	0	-	-
17年3月期	0.00		0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	29,840		1,581		5.3	11.17		
17年3月期	27,420		5,928		21.6	41.87		

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 141,563,531株 17年3月期 141,608,018株

期末自己株式数 18年3月期 223,207株 17年3月期 178,720株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円
中間期	12,000	1,500	2,500	1,400	0.00	-	-
通期	25,000	3,100	4,000	2,900	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円49銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

上記に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	当 期 17. 4. 1から 18. 3.31まで	前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで	対 前 期 増 減
売 上 高	22,673,927	18,286,092	4,387,834
売 上 原 価	16,446,497	14,174,865	2,271,632
売 上 総 利 益	6,227,429	4,111,227	2,116,202
販売費及び一般管理費	3,260,795	2,696,895	563,900
営 業 利 益	2,966,634	1,414,332	1,552,302
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	300,113	160,185	139,927
為替差益	—	47,287	47,287
雑 収 益	228,425	263,883	35,458
営業外収益計	528,538	471,356	57,182
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	216,431	203,474	12,957
為替差損	191,980	—	191,980
雑 費 用	276,469	313,776	37,307
営業外費用計	684,881	517,250	167,630
経 常 利 益	2,810,291	1,368,437	1,441,854
特 別 利 益			
固定資産売却益	533,812	88,467	445,344
貸倒引当金戻入益	—	45,695	45,695
特別利益計	533,812	134,163	399,649
特 別 損 失			
固定資産廃棄損失	419,722	281,470	138,252
固定資産売却損失	5,841,792	—	5,841,792
その他の投資評価損	—	27,750	27,750
構造改善費用	1,101,607	777,830	323,777
貸倒引当金繰入額	578,000	280,432	297,567
投資損失引当金繰入額	314,000	369,000	55,000
子会社株式評価損	—	36,567	36,567
反トラスト法関連調査費用等	1,585	7,760	6,175
米国連邦集団訴訟和解金	—	646,000	646,000
米国民事訴訟関連損失	—	1,080,867	1,080,867
減 損 損 失	43,476	—	43,476
環 境 対 策 費 用	151,050	—	151,050
特別損失計	8,451,236	3,507,679	4,943,556
税引前当期純利益	5,107,131	2,005,078	3,102,052
法人税、住民税及び事業税	94,320	146,385	52,064
法人税等調整額	686,000	—	686,000
当 期 純 利 益	4,326,810	1,858,693	2,468,117
前 期 繰 越 利 益	12,312,008	10,453,315	1,858,693
当 期 未 処 分 利 益	16,638,819	12,312,008	4,326,810

部門別売上高

(単位:千円、%)

	当 期 17. 4. 1から 18. 3.31まで		前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで		対前期増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
炭素繊維	22,321,957	98.4	17,898,104	97.9	4,423,852	24.7
テキスタイル	351,970	1.6	387,987	2.1	36,017	9.3
合 計	22,673,927	100.0	18,286,092	100.0	4,387,834	24.0

部門別内地売上高(内数)

(単位:千円、%)

	当 期 17. 4. 1から 18. 3.31まで		前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで		対前期増減	
	金 額	内地比率	金 額	内地比率	金 額	増減率
炭素繊維	9,027,606	40.4	8,610,627	48.1	416,978	4.8
テキスタイル	351,970	100.0	387,987	100.0	36,017	9.3
合 計	9,379,576	41.4	8,998,614	49.2	380,961	4.2

部門別輸出売上高(内数)

(単位:千円、%)

	当 期 17. 4. 1から 18. 3.31まで		前 期 16. 4. 1から 17. 3.31まで		対前期増減	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	金 額	増減率
炭素繊維	13,294,351	59.6	9,287,477	51.9	4,006,873	43.1
テキスタイル	-	-	-	-	-	-
合 計	13,294,351	58.6	9,287,477	50.8	4,006,873	43.1

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	対 前 期 増 減
	1 8 年 3 月 3 1 日 現 在	1 7 年 3 月 3 1 日 現 在	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	60,812	24,762	36,050
受取手形	344,983	284,390	60,592
売掛金	6,953,222	4,939,434	2,013,787
棚卸資産	4,301,316	4,313,320	12,003
関係会社短期貸付金	1,989,354	2,532,614	543,260
繰延税金資産	686,000	—	686,000
その他	619,524	705,866	86,341
貸倒引当金	30,000	18,000	12,000
流動資産合計	14,925,214	12,782,388	2,142,826
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,854,468	3,068,093	213,625
機械及び装置	6,223,422	5,717,406	506,015
建設仮勘定	767,928	392,686	375,242
その他	1,934,168	1,982,807	48,639
有形固定資産合計	11,779,987	11,160,994	618,992
無形固定資産	29,291	30,059	767
投資その他の資産			
出資金	2,165,553	2,165,553	—
関係会社株式	2,119,040	2,119,040	—
関係会社長期貸付金	1,446,432	905,000	541,432
その他	283,700	273,957	9,743
貸倒引当金	1,446,432	868,432	578,000
投資損失引当金	1,462,000	1,148,000	314,000
投資その他の資産合計	3,106,293	3,447,118	340,824
固定資産合計	14,915,572	14,638,172	277,400
資 産 合 計	29,840,787	27,420,560	2,420,227

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 18年3月31日現在	前 期 17年3月31日現在	対前期増減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	71,570	82,591	11,020
買掛金	2,946,334	2,707,632	238,702
未払金	3,257,400	2,352,559	904,841
未払費用	1,119,252	1,312,536	193,283
未払法人税等	31,596	49,238	17,641
賞与引当金	359,000	264,000	95,000
関係会社短期借入金	18,117,746	12,750,445	5,367,301
その他	543,326	197,462	345,863
流動負債合計	26,446,229	19,716,466	6,729,762
固定負債			
関係会社長期借入金	1,300,000	1,300,000	—
退職給付引当金	106,200	136,207	30,007
役員退職慰労引当金	64,510	53,920	10,590
その他	342,529	285,350	57,179
固定負債合計	1,813,240	1,775,478	37,761
負債合計	28,259,469	21,491,945	6,767,524
(資本の部)			
資本金	13,065,218	13,065,218	—
資本剰余金			
資本準備金	5,228,823	5,228,823	—
利益剰余金			
利益準備金	7,000	7,000	—
当期末処理損失	16,638,819	12,312,008	4,326,810
利益剰余金合計	16,631,819	12,305,008	4,326,810
その他有価証券評価差額金	24,355	30,873	6,518
自己株式	56,548	29,544	27,004
資本合計	1,581,318	5,928,615	4,347,296
負債・資本合計	29,840,787	27,420,560	2,420,227

損 失 処 理 案

(単位:千円)

当 期 (17. 4. 1 から 18. 3.31 まで) 損 失 処 理 案		前 期 (16. 4. 1 から 17. 3.31 まで) 損 失 処 理	
当 期 未 処 理 損 失	16,638,819	当 期 未 処 理 損 失	12,312,008
これを次のとおり処理します。		これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	16,638,819	次 期 繰 越 損 失	12,312,008

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法・時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品…………… 総平均法による低価法
- 原材料…………… 移動平均法による低価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法…………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき期末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による按分額を翌期より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 投資損失引当金…………… 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- 繰延ヘッジ処理によっております。
- なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

9. 連結納税制度の適用

- 連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、減損損失43,476千円を計上し、減価償却費は変更前に比して840千円減少しております。この結果、経常利益が840千円増加し、税引前当期純利益は、42,635千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.貸借対照表の注記		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	37,682,332 千円	37,974,243 千円
(2) 関係会社に対する主な資産・負債		
売 掛 金	3,028,624 千円	2,639,087 千円
短 期 債 権	- 千円	57,380 千円
長 期 貸 付 金	- 千円	905,000 千円
買 掛 金	359,609 千円	312,841 千円
未 払 金	484,798 千円	378,585 千円
預 り 金	459,618 千円	152,471 千円
(3) 債 務 保 証	359,922 千円	331,486 千円
(4) 当期より、株主短期借入金は関係会社短期借入金に、株主長期借入金は関係会社長期借入金にそれぞれ表示を変更しております。		

2.損益計算書の注記

- (1) 特別損失の「構造改善費用」は、平成13年9月末をもって操業を停止した徳島地区の繊維事業撤退に伴う地下水浄化費用等であります。
- (2) 関係会社との取引

	当 期	前 期
売 上 高	8,214,516 千円	6,029,129 千円
仕 入 高	1,768,220 千円	598,334 千円
販売費及び一般管理費	- 千円	50,087 千円
受 取 利 息	- 千円	60,233 千円
受 取 配 当 金	245,600 千円	90,700 千円
受 取 賃 貸 料 他	149,824 千円	178,040 千円
支 払 利 息	210,177 千円	185,699 千円

3.当期において、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	建物	岐阜県安八郡	17,442
遊休資産	機械装置	静岡県駿東郡	26,034
		計	43,476

当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っております。また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

当期において、遊休状態にあると認められ今後も利用価値がない福利厚生施設の一部建物および製造設備の一部機械装置について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に43,476千円計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

有 価 証 券 (子会社株式及び関連会社株式関係)

該当事項はありません。

税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	142,702 千円
退職給与引当金限度超過額	957,653 "
貸倒引当金限度超過額	586,882 "
投資損失引当金限度超過額	581,145 "
子会社株式評価損	1,470,339 "
繰越欠損金	5,830,987 "
その他	106,716 "
繰延税金資産小計	9,676,426 "
評価性引当額	8,990,426 "
繰延税金資産合計	686,000 "

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産 686,000 千円

重 要 な 後 発 事 象

当社は平成18年4月12日開催の取締役会にてPAN(ポリアクリロニトリル)系炭素繊維“テナックス”の生産設備増強を決定いたしました。

(1)増設の目的

PAN系炭素繊維の需要は年率10～15%で伸張り、平成20年には3万トンを超えるものと予測されます。成長の主な要因は、航空機用途における新機種プロジェクトの本格化および既存機種のコンポジット(炭素繊維複合材料)化の進展ならびに一般産業用途における風力発電、圧力容器、自動車関連、IT機器向け需要の拡大によるものです。このような事業環境のなか、供給力を強化し、成長著しい一般産業分野のユーザーの需要に応えるため大型ラインを建設するものです。大型ライン稼働後は、既存ラインにおける航空機認定炭素繊維の生産を拡大し、航空機向け需要増にも対応して参ります。また、大型ラインの炭素繊維生産に伴い原料となるプリカーサー製造設備も並行して増設を実施いたします。

(2)増設の概要

設置場所 東邦テナックス三島事業所(静岡県駿東郡長泉町)
 設備内容 炭素繊維およびプリカーサー製造設備ならびに附帯設備
 炭素繊維生産能力 年産2,700トン(標準銘柄換算)
 総投資額 107億円

(3)スケジュール

平成18年 4月 工事着工
 平成20年 4月 営業運転開始

1. 期末人員(社員ベース) (人)

	16. 3.31	17. 3.31	18. 3.31
単 独	445	461	499
連 結	1,102	1,238	1,283

2. 設備投資額 (百万円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期 (年間)見込み
単 独	2,182	3,010	8,562
連 結	3,476	6,849	12,426

3. 償却実施額 (百万円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期 (年間)見込み
単 独	1,553	1,673	2,340
連 結	2,042	2,177	3,039

4. 研究開発費 (百万円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期 (年間)見込み
単 独	682	1,042	1,283
連 結	1,064	1,473	1,708

5. 期末の設備能力

	16. 3.31	17. 3.31	18. 3.31
炭素繊維 日本	3,700 トン/年	3,700 トン/年	3,700 トン/年
” 欧州	1,900 トン/年	1,900 トン/年	1,900 トン/年
” 米国	-	3,500 トン/年	1 2,600 トン/年
アクリル綿	79.0 トン/日	79.0 トン/日	2 79.0 トン/日
紡 績	52,592 錘	52,592 錘	47,792 錘

1 18年3月期の米国設備能力減はLTから耐炎繊維への一部改造による。

2 アクリル綿の設備能力は 平成18年8月度に47.5トン/日に削減予定。

役員 の 異 動

(平成18年6月29日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他取締役の異動

(1) 新任取締役候補

なか むら りゅう ぞう
中 村 龍 三 (現 管理本部経理部長)

(2) 退任予定取締役

あぎ の かず ひこ
荻 野 和 彦 (現 取締役管理本部長)

3. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤) あぎ の かず ひこ
荻 野 和 彦 (現 取締役管理本部長)

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤) よし ずみ むつ ひこ
吉 住 睦 彦

以 上